

平成 2 9 年度（平成 2 8 年度事業）

昭島市総合戦略評価報告書

昭島市総合戦略推進委員会

はじめに

昭島市総合戦略は、昭島市人口ビジョンを踏まえ、平成 27 年度より平成 31 年度までの 5 年間の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめたものである。この計画は「まち・ひと・しごと創生法」の規定に基づき、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン及び総合戦略」における基本的な考え方や基本方針、また、東京都の総合戦略も勘案し策定された。

策定に当たっては「産・官・学・金・労・言」各分野からの有識者及び市民公募委員からなる「昭島市総合戦略策定検討委員会」並びに「昭島市総合戦略策定庁内検討委員会」において議論を重ね、ワークショップやパブリックコメントでの市民のご意見を踏まえ、市議会とも協議を行ったうえで、平成 28 年 2 月に策定した。

総合戦略は各施策の効果を客観的に検証できるよう、施策ごとに重要業績評価指標（K P I）を設定している。併せて改善を行う仕組み（P D C A サイクル）を導入することとしている。

本委員会における検証・評価は 2 か年目となる。この計画において目標ごとに設定された具体的施策が、一体的に取り組まれ、相乗効果の発揮も含め事業が進められているか否か、総合的に効果の検証を行うとともに、事業の結果を鑑みて、設定された K P I の妥当性や今後の評価方法についても議論を行ったところである。

本委員会での評価・検証が、今後の昭島市の総合戦略の推進の一助となり、「住み続けたい」まちから、「訪れてみたい」、「住んでみたい」まちへ、その歩みを着実に進められることを期待している。

平成 2 9 年 9 月

昭島市総合戦略推進委員会

委員長 松本 祐一

目次

1. 総評	1
2. 数値目標及び施策ごとの具体的事業における評価について	2
基本目標 1. 安定した雇用を創出する	2
【数値目標】	2
《基本目標 1 の総評と数値目標の評価》	3
【具体的な施策・事業と評価指標】	4
《具体的な施策・事業に対する評価》	6
基本目標 2. 昭島へ新しいひとの流れをつくる	8
【数値目標】	8
《基本目標 2 の総評と数値目標の評価》	9
【具体的な施策・事業と評価指標】	10
《具体的な施策・事業に対する評価》	12
基本目標 3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	14
【数値目標】	14
《基本目標 3 の総評と数値目標の評価》	14
【具体的な施策・事業と評価指標】	15
《具体的な施策・事業に対する評価》	18
基本目標 4. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	20
【数値目標】	20
《基本目標 4 の総評と数値目標の評価》	20
【具体的な施策・事業と評価指標】	21
《具体的な施策・事業に対する評価》	24
3. 地方創生加速化交付金事業の概要	26
4. 重要業績評価指標（KPI）の修正について	29
5. 評価を終えて	30
■ 付属資料	31
1. 昭島市総合戦略推進委員会要綱	32
2. 昭島市総合戦略推進委員会名簿	34
3. 昭島市総合戦略庁内推進委員会要綱	35
4. 委員会開催経過	36

1. 総評

昭島市総合戦略推進委員会において、平成 28 年度の実績を基に、基本目標ごとの数値目標及び具体的な施策・事業と評価指標について検証、評価を行った。

基本目標ごとの数値目標については、総合戦略策定後 2 年目であることから、大幅な変化は見受けられず、各施策の効果を紐づけることは難しい状況である。

引き続き、中期的な視点に立ち、達成状況の検証を行いつつ、施策や具体的な事業の改善を図ることが重要であると考えている。

それぞれの具体的な施策については、重要業績評価指標（K P I）を達成できていない事業も見受けられたが、K P I とは別の視点での事業実施の効果があり、目標達成に向けて着実に取組が進められているものと認められる。

しかしながら、計画策定時に掲げた K P I の達成も重要な視点であることから、P D C A サイクルによる改善が図られるよう取組を進められたい。

また、市側の努力というよりは、そもそもニーズがなくなってきたことが判断できる事業や、策定時とは状況が変化した事業など、現状とかい離した目標値となっている K P I も見受けられる。

一部の事業に設定された K P I では、今後の検証・評価が正常に機能しないことから、事業の検証・評価と併せ、P D C A サイクルの中で、K P I の見直しも検討する必要があるものと考えている。

2. 数値目標及び施策ごとの具体的事業における評価について

基本目標1. 安定した雇用を創出する

【数値目標】

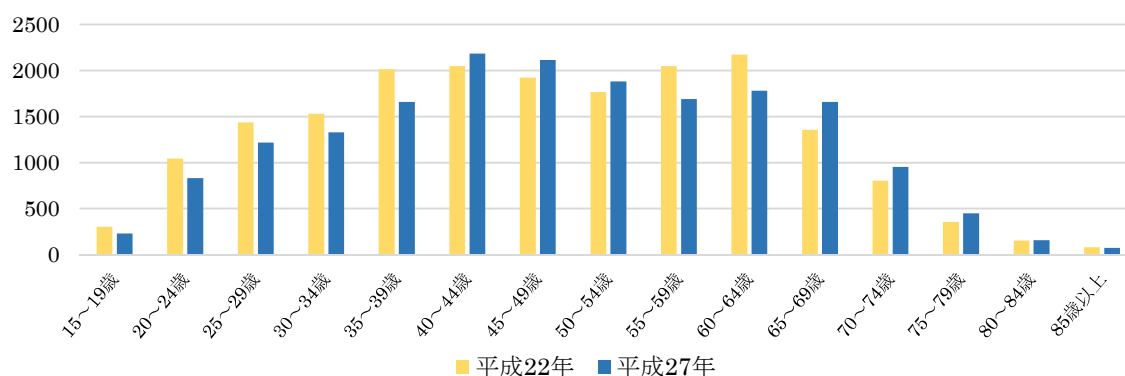
市内居住者の市内就業者数の増加を目指す。

年齢階級別市内居住者の市内就業者の状況（昭島市）（単位：人）

* 昭島市に常住する就業者のうち昭島市内での就業者数（昭島市に常住する就業者に占める割合）

平成22年：19,046人（35.1%）

平成27年：18,214人（35.1%）▲832人

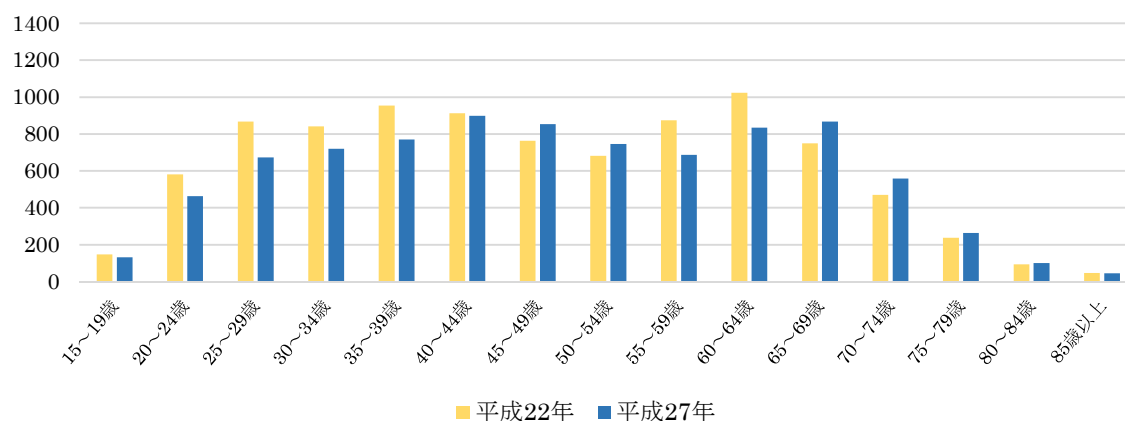


【男性】

* 昭島市に常住する就業者のうち昭島市内での就業者数（昭島市に常住する就業者に占める割合）

平成22年：9,243人（28.8%）

平成27年：8,615人（28.7%）▲628人

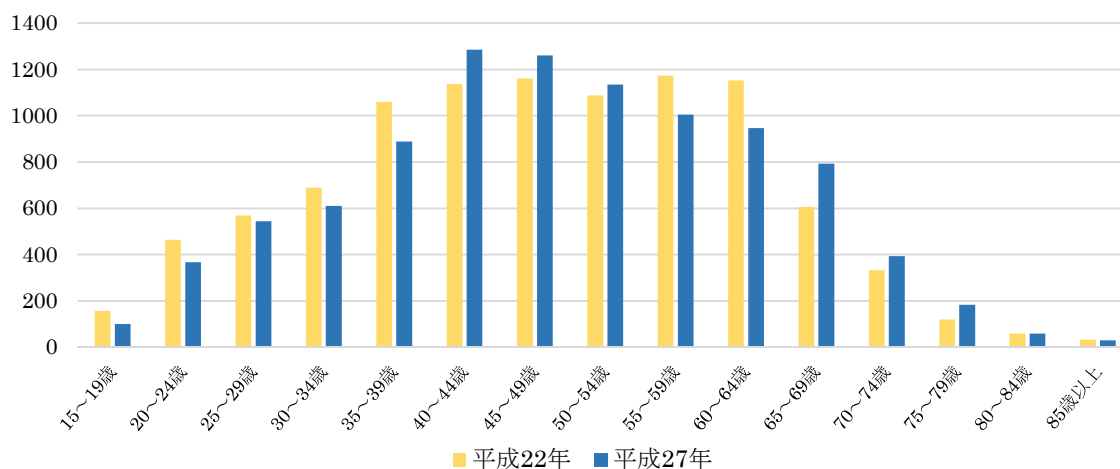


【女性】

* 昭島市に常住する就業者のうち昭島市内での就業者数（昭島市に常住する就業者に占める割合）

平成22年：9,803人（44.3%）

平成27年：9,599人（43.9%）▲204人



※ 国勢調査より作成

《基本目標1の総評と数値目標の評価》

・就業者数の推移

市に常住する就業者のうち市内での就業者数は、平成22年の19,046人に比較すると、平成27年は約830人減少し、18,214人となっているが、就業者数全体も減少したことから、市に常住する就業者に占める割合は、ほぼ横ばいとなっている。

就業者数全体の推移について、国勢調査の結果によると平成22年度からはそれほど変化がない結果であり、東京都や国の状況と比べても同様の傾向が見受けられる。

年齢区分別の人口推移では、15歳から29歳までの人口が平成22年18,473人に対し、平成27年16,643人と2,000人程度減少しており、就業者数の比較においても、男女ともに、特に若年層で減少が目立っている。その一方で、女性の就業者においては、40歳から54歳までの就業者数が増加しており、子育てが一段落した世代が再就職しているといった傾向も見受けられる。

若年層の就業者数が減少していることは、将来を見据えた場合、生産年齢人口の大きな減少に繋がり、課題であると考ええる。

・就業者の従業上の地位

数値目標のファクターとなる「市内に常住する就業者の従業上の地位」については、全体として正規職員が減少している一方で、派遣職員、パート・アルバイト等は増加傾向となっている。男女別では、男性の状況は全体と同様の推移をみせているが、女性については、正規職員が増、派遣職員は減、パート・アルバイト等が増となっている。

・基本目標1 総評

国勢調査が本計画の策定年度に実施されていることから、各施策の効果はまだ反映されていないものと考えるが、引き続き、基本目標1から4までの施策を一体的に進め、総じて、人口減少、少子高齢化に歯止めをかけるとともに、子育てしながらでも働きやすく、居住地で就職できる環境を整えていくことが、総合戦略の一つの大きなポイントになると考える。

更に、雇用環境について言えば、ここ数年有効求人倍率が右肩上がりの傾向にある一方で、市内の就業者数をみると正規職員の減少が課題であると考ええる。市の施策としては、企業側の雇用形態に踏み込むことは難しいと認識するが、子育てについても、ある一定の収入が必要であることを考えると、正規職員の増加に繋げることが望まれる。市においては、正規職員、非正規職員の雇用などの分析を可能な範囲で行い、注視をしていただきたい。

【具体的な施策・事業と評価指標】

◆雇用の基盤となる中核企業との連携

事業	内容	目標値等 項目	KPI			所管
			目標値	平成27年度 実績	平成28年度 実績	
昭島市産業振興 計画策定	本市の包括的な産業振興の目標と方向性を示す産業振興計画を総合戦略の実行と照らし合わせ、地域活性化を目指し策定する。	産業振興計画 において位置づける	平成28年度策定の産業振興計画において位置づける	平成28年度策定予定	平成28年度策定	産業活性課
たま工業交流展	ものづくり企業の優れた技術や製品など、企業同士のマッチング事業。	市内参加企業 者数：年間	16社	13社	13社	産業活性課
企業の見学ツアー の実施	ものづくり企業など産業を観光資源とした見学ツアーの実施。	見学協力事業 者数：年間	16社	16社	17社	産業活性課 観光まちづくり協会
ネーミングライツ・ パートナー事業	本市の公共施設に企業名等を冠する愛称を命名することにより、地元企業名等を広める。	パートナー 事業者数	2社	2社	2社	行政経営 担当
市内産業展示の 充実	庁舎市民ロビーにある市内産業展示コーナーの充実を図る。	展示企業者数： 年間	4社	4社	4社	産業活性課
産業まつりの開催	市内事業者の生産品及び商品の展示・販売を通して事業者と市民が交流を深め、明日の事業活動につなげる。	来場者数	75,000人	69,000人	83,000人	産業活性課
環境配慮事業者 ネットワーク	企業等と連携し、環境配慮への取り組みの向上、地域社会への貢献を目指す。	ネットワーク 加盟事業者数	40者	40者	40者	環境課

◆中小規模事業者支援による雇用創出

事業	内容	目標値等 項目	KPI			所管
			目標値	平成27年度 実績	平成28年度 実績	
事業承継	民間・金融機関との連携事業として、地域活性化に資する事業承継に対するセミナーを開催。	セミナー参加数:年間	10社	26社	11社	産業活性課
ものづくり産業 技術支援	工場設備の操業改善費や、ものづくり中小企業者が操業維持するための市内の移転費用の補助。	補助金利用件数:年間	4件	4件	2件	産業活性課
創業支援	創業に関する様々な相談に対応可能なワンストップ相談窓口を設置。	相談者数:年間	30人	25人	22人	産業活性課
まちのにぎわい 再創出	空き店舗を活用した創業や地域コミュニティ型出店の支援及び商店街団体による再活用支援。	補助金利用件数:年間	7件	5件	4件	産業活性課
まちコンの開催	独身男女の出会いのきっかけづくりと併せて、商店街の活性化のため、まちコンを開催する。	参加者数	400人	平成30年度 実施予定	平成30年度 実施予定	産業活性課
就職フェアIn昭島の開催	ハローワーク立川と本市の共催により、近隣市も含む優良企業と就職希望者のマッチングを実施。	就職希望参加者数:1回あたり	200人	196人	124人	産業活性課
青梅線沿線地域 産業クラスター 協議会事業	青梅線沿線周辺地域でのものづくり企業に就職を考えている学生(新規採用)と地元有力企業とのマッチング事業。	就職希望参加者数:1回あたり	100人	18人	14人	産業活性課
障害者就労支援	障害者就労支援事業を実施する中で、労働行政機関などとの連携を図りながら、就労支援ネットワークを構築するとともに、企業に対し障害のある人の雇用促進を働きかけていく。	福祉施設を退所して一般就労した人数	平成29年度に 20人	3人 (単年度3人)	12人 (単年度9人)	障害福祉課

◆都市農業支援

事業	内容	目標値等 項目	KPI			所管
			目標値	平成27年度 実績	平成28年度 実績	
認定農業者支援	効率的かつ安定的な農業経営を目指す認定農業者へ農業用器具や資材の購入等を支援。	補助金利用件数:年間	8件	8件	8件	産業活性課
農業用施設整備 支援事業	新鮮な地元の農産物の安定生産及び減農薬農法を推進するための支援並びに、生産緑地内への防災兼用農業用井戸の設置に対する支援。	補助金利用件数:年間	12件	平成28年度 実施予定	9件	産業活性課
用水管理支援	用水管理の支援により、都市型農業の生産性の向上及び農業従事者の事業継続を図る。	昭島用土地改良区受益面積	平成31年度 までに13.3ha を維持	13.7ha	13.3ha	環境課
農業特産品共進会 (産業まつり)の開催	市内の新鮮で安全な農畜産物や加工品の展示・販売を通して食卓に直結する都市農業をアピールする。	出展数:1回あたり	225点	233点	182点	産業活性課

《具体的な施策・事業に対する評価》

「雇用の基盤となる中核企業との連携」の各事業は、順調に進捗していると考えられる。一方で、「中小規模事業者支援による雇用創出」や「都市農業支援」においては、数値目標に満たない事業が多くなっている。

・雇用の基盤となる中核企業との連携

「**たま工業交流展への参加企業者数**」については、実行委員会から割り当てられた企業数を超えてはいるものの、目標達成には至っていない。全体で 150 ブースと限られている中で、昭島市の割り当ては 10 社であるが、他市商工会との兼ね合いで 13 社の参加を得ており、これ以上の参加事業者を得るのは難しい状況である。目標値 16 社については、P D C A サイクルの中で、目標修正も視野に、今後の検討課題としていただきたい。

なお、本事業は、相談コーナーなども設置されており、参加事業者間での交流が生まれている。効果的な事業であり、様々な企業にチャンスがあるということ自体が K P I になっても良いと考えており、引き続き、事業の推進を図られたい。

・中小規模事業者支援による雇用創出

「**事業承継**」については、協定を締結している多摩信用金庫や東京都商工会連合会において事業承継のセミナーを実施しており、市内事業所 11 社の参加を得ている。本事業は、ニーズの内容・規模などを把握するのが困難であり、市単独では、事業として成立しづらい状況は理解している。引き続き、連携先の多摩信用金庫や、近隣市との広域連携の可能性を探るとともに、ハローワークなどの関係機関と連携し、セミナーの開催を継続されたい。

一方で、実際に事業承継の問題が表面化してからでは、対応が遅れてしまう側面もあることから、早い段階からその重要性を認識できるよう、啓発セミナー等を開催することが有効であると考え。実際に事業を受け継いだ方の講演や情報交換の場を設けることも視野に、検討をしていただきたい。

いずれにしても、親族承継、親族外承継、M & A など選択肢が増えており、情報の連携ができれば、ケースに適した対応が図られるものと考え。

「**ものづくり企業産業技術支援**」については、現在の補助限度額では企業が事業に踏み切れない現状があるとのことであったが、平成 29 年度からは補助額を増額しており、今後の実績値を注視する必要がある。

「**創業支援**」については、ワンストップ窓口事業を引き続き実施するとともに、立川市、福生市と連携する中で、T・A・F 創業支援セミナーも実施している。人数の増加は明確には出ていないが、継続して行うことで、創業者を応援する取組が周知されるものと考え。引き続き、継続して取組を進めていただきたい。

「**まちのにぎわい再創出事業**」については、これまで補助を受けた事業者のうち一社が事業継続困難となったが、その他の事業者については、順調に事業を継続しているようである。3 年間の事業継続が一つの目標となっているが、審査の段階で市が事業計画や資金計画をしっかりと精査する必要があると考える。また、開店後のフォローアップ体制の充実が必要であると考え。

「障害者就労支援」については、障害者就労移行支援事業所へのヒアリングを実施し、要因分析を行い、各事業所と連携し就労支援に取り組んだ結果、前回より就労者数は増加している。引き続き、関連事業者と連携する中で、取組を進められたい。

・都市農業支援

「農業特産品共進会への出点数」は、天候不順等が農産物への生産に影響したことから減少している。

天候不順とは言え、83,000人の来場者がある一方で、出点数が目標値に届かなかったという現状には課題が残る。「見たい、購入したい」という気持ちがある来場者に対して、そのニーズに応えるための対策の検討が必要である。

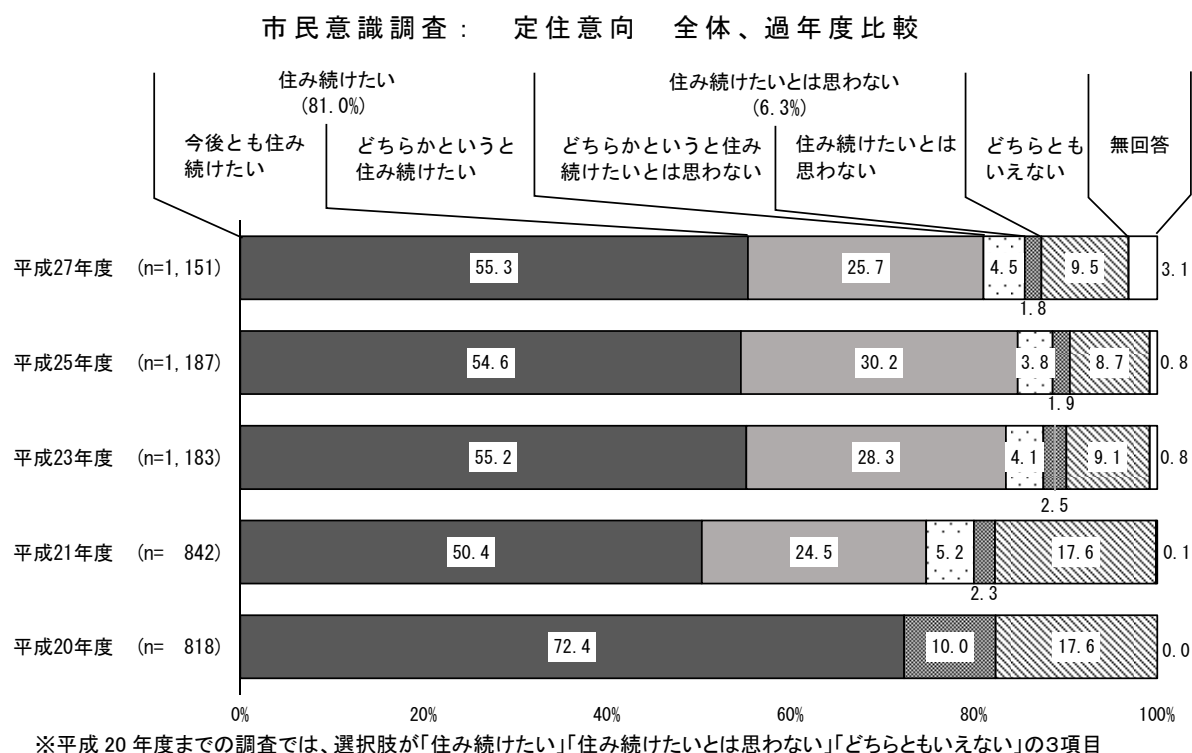
併せて、産業まつりの来場者数が伸びていることに対する要因についても検討し、他のイベント開催時における参考とされたい。

出展して市民にアピールしたいという事業者がいること自体が、市の財産であると考え。その事業者のチャンスの芽を摘まないことが重要であり、生産性を上げるような支援を、引き続き実施していただきたい。

基本目標2. 昭島へ新しいひとの流れをつくる

【数値目標】

市民意識調査における「住み続けたい」市民の割合の増加を目指す。



【数値目標】

市への来訪者数の増加を目指す。

平日の滞在人口	平成27年4月～8月 15歳以上80歳未満	休日の滞在人口
85,221人（滞在人口率0.951倍）		89,125人（滞在人口率0.994倍）

平日の滞在人口	平成28年4月～8月 15歳以上80歳未満	休日の滞在人口
84,946人（滞在人口率0.948倍）		88,336人（滞在人口率0.986倍）

滞在人口 出典：(株)NTTドコモ・(株)ドコモ・インサイトマーケティング
「モバイル空間統計」
総務省「平成27年国勢調査」
※昭島市人口（15歳以上80歳未満）：89,635人

《基本目標2の総評と数値目標の評価》

・住み続けたい市民の割合

「住み続けたい市民の割合の増加を目指す」については、市民意識調査における「定住意向のある市民の割合」で、平成25年度の84.8%に対し、平成27年度は81.0%となっている。ここで初めて前年度を下回ってしまったものの、総合基本計画に掲げている27年度の目標値である80%は維持できている状況である。

委員会としても、住み続けたいと思う人の割合が減少したことは残念に思うが、80%を超え、非常に高い数値となっていることから、今後、この数値をどう維持するかが重要であると考ええる。この先90%以上を目指すのは、なかなか難しい面もある。80%を割り込まないといった視点で見えていけば、特に問題はないと考えるが、数値が今後どう推移するかを、総合戦略に基づく施策との関連で、注視していく必要がある。

一方で、住み続けたいとは思わない人の割合が増加していることは危惧される点であり、その要因について分析し、今後の事業展開に活かしていただきたい。

・市への来訪者数

「市への来訪者数の増加を目指す」という数値目標については、平成27年と平成28年の4月から8月までの間における平日及び休日の滞在人口を比較している。滞在人口率は、平日及び休日ともに昨年度を若干下回ったものの、おおよそ同等の数値で推移している。今後、市への来訪者を増やすために、昭島市としての魅力をさらに発信して人を呼び込む必要があるものと考ええる。

【具体的な施策・事業と評価指標】

◆魅力ある都市基盤整備

事業	内容	目標値等項目	KPI			所管
			目標値	平成27年度実績	平成28年度実績	
(仮称)教育福祉総合センター整備事業	「知」の拠点である図書館機能を中心に、本市の文化資産を展示する郷土資料室や教育センター、児童発達支援センター、子ども家庭支援センター、男女共同参画センターなど、複合的な機能を有する施設を整備し、本市の魅力を発信するとともに人の流れを呼び込む。	事業竣工が平成31年度末となるため、5年後の見直し時期に設定				教育福祉総合センター建設室
東中神駅周辺整備事業	立川基地跡地を含めた東中神駅周辺整備においては、緑を基本とした整備、また、賑わいと活力のある駅前広場の整備を行い、核都市立川の一翼を担う地区として相応しい広域的なまちづくりを進める。	1日平均の乗降者数：東中神駅	20,400人 (31年度)	13,932人	14,158人	交通対策課 地域開発課
拝島駅周辺整備事業	「ぶらぶら歩きが心地よいまち拝島」をコンセプトに、交通結節点である拝島駅の周辺に、賑わいとゆとりをもたらす駅前広場を整備する。	乗降者数：25年度比 JR拝島駅 西武拝島駅	3%増 (31年度) 60,430人 35,344人	58,672人 34,441人	59,760人 35,286人	建設課
都市計画道路3・4・1号整備事業	運搬輸送路や広域的に人を呼び込むアクセス道路として、また、地域の重要な幹線道路として、諏訪松中通りから大師通りをつなぐ交通網を整備する。	最終目標年度	33年度			建設課

◆観光推進

事業	内容	目標値等項目	KPI			所管
			目標値	平成27年度実績	平成28年度実績	
観光まちづくり協会との連携・支援	観光活動やまちづくりの充実を図り、広報活動、イベント、観光案内等市内外へ本市の魅力を発信するため、観光まちづくり協会への連携・支援を行う。	観光案内所利用者数：年間	13,000人	13,333人	11,165人	産業活性課
観光マップ作成	本市の観光資源を紹介する観光マップを作成し、来訪者を呼び込む。(作成部数20,000部)	観光マップを設置した施設数	100施設	102施設	102施設	産業活性課
企業の見学ツアーの実施 ※目標1	ものづくり企業など産業を観光資源とした見学ツアーを実施する。	見学協力事業者数：年間	16社	16社	17社	産業活性課 観光まちづくり協会
自然散策(エコツーリズム)マップ作成	本市の自然環境や生き物などを紹介する自然散策(エコツーリズム)マップを作成し、来訪者を呼び込む。	マップを設置した施設数	100施設	平成31年度実施予定		環境課
市内文化財と水の名所めぐり事業	本市の史跡や文化財を専門のガイドとめぐり歩き、郷土の文化と歴史に触れながら、湧水や多摩川など魅力ある水の名所も訪れる事業を実施する。	事業の参加者数：年間	60人	58人	100人	社会教育課

◆郷土伝統文化・郷土芸能・芸術の推進による集客

事業	内容	目標値等項目	KPI			所管
			目標値	平成27年度実績	平成28年度実績	
拝島日吉神社の櫛祭ほか伝統行事と文化財等のPR	本市の史跡や文化財、古くから伝わる伝統行事や祭礼をPRし市内外からの来訪者を増やす。	会場への来場者数	10,000人	6,000人	6,000人	社会教育課
伝統文化継承環境整備事業	東京都指定無形民俗文化財に指定されている拝島日吉神社祭礼の櫛祭において、大正時代以降行われていない、「単層唐破風屋型一本柱後方建ち上げ式人形屋台」の人形を立てての奉えいを復活するための環境整備を実施し、250年前から続く伝統行事を継承する。	櫛祭への来場者数	8,000人	4,000人	4,000人	社会教育課

◆郷土伝統文化・郷土芸能・芸術の推進による集客

事業	内容	目標値等項目	KPI			所管
			目標値	平成27年度実績	平成28年度実績	
あきしまの文化財ガイド等市史料の刊行事業	本市の文化財の普及を図るため、「昭島市内の指定文化財」と「昭島市の社寺と石造遺物」の2冊の冊子を合本し刊行するほか、本市への郷土愛を育むことを目的に昭島近代史調査報告書等の市史料を刊行する。	購入者数：年間	250人	29.3発刊	29.3 発刊 29.4.5 頒布開始	社会教育課
アキシマクジラの化石レプリカ作成	本市のシンボリック的存在となったアキシマクジラの化石レプリカを原寸大で作成し、平成31年度に開設予定の(仮)教育福祉総合センター内に展示することにより、次世代への郷土文化の継承と来訪者を呼び込む。	事業竣工が平成31年度末となるため、5年後の見直し時期に設定				社会教育課
郷土芸能まつりの開催	本市の伝統文化を集積した郷土芸能まつりを通じ本市の魅力を市内外に発信し人の流れを作る。	来場者数	40,000人	42,000人	45,000人	産業活性課
昭島市民くじら祭の開催	本市の夏の風物行事をPRし、市内外からの来訪者を増やす。	来場者数	80,000人	84,000人	85,000人	産業活性課
芸術家三人展の開催	本市ゆかりの芸術家による作品展を開催し、芸術作品鑑賞の機会を提供する。	来場者数	3,000人	2,786人	4,606人	企画政策課 昭和の森 芸術文化振興会
昭和の森 芸術文化振興会との連携	JR青梅線昭島駅北口を中心とした“あきしま 昭和の森”と歴史・芸術・芸能・文化に彩られた愛すべき郷土“あきしま”を内外に発信し、未来を担う子ども達が誇れる環境を整備して地域の活性化を図る事業を推進。	昭和の森音楽祭への来場者数	3,000人	3,000人	3,000人	企画政策課
昭島市文化事業協会との連携	文化事業協会と連携し、市民会館を中心拠点とする文化芸術活動を充実させ、市民会館の利用促進を図り、市内外からの来訪者を増やす。	市民会館への来館者数	72,000人	61,635人	72,920人	市民会館・公民館

◆昭島ブランド構築・推進

事業	内容	目標値等項目	KPI			所管
			目標値	平成27年度実績	平成28年度実績	
昭島ブランド構築・推進	「あきしまの水」を生かした製品・商品のブランディング統一ロゴを用いたPRを実施。	商品開発数：年間	20件	11件	26件	産業活性課
「あきしまの水」ペットボトルの作成	「あきしまの水」ペットボトルを作成し、市のイベント等で配布し、深層地下水100%の美味しい「あきしまの水」をPR(作成本数20,000本)。	各種イベントでの配布数：年間	10,000本	平成28年度作成	10,008本	イベント各課、水道部業務課
昭島ブランドフード・グランプリ	新たな本市の魅力づくりとして昭島フード・グランプリを産業まつりと併せて開催し、来場者を呼び込む。	来場者数(投票者数)	30,000人	31,000人	37,000人	産業活性課

◆魅力発信の強化

事業	内容	目標値等項目	KPI			所管
			目標値	平成27年度実績	平成28年度実績	
公式キャラクターの活用	本市の発行物等へ積極的に使用するとともに、外部団体等での使用の拡大を図り、公式キャラクターの定着・普及を進める。	利用件数：年間	200件	40件	庁内：57件 外部：2件	企画政策課
ふるさと納税	郷土愛を育むため、ふるさと納税を実施し、併せて、「あきしまの水」をはじめとする特産品のPRを実施。	ふるさと納税者数	平成31年度までに60件	2件	82件	財政課
ロケーションサービスの支援	観光まちづくり協会が実施しているロケーションサービスへの支援を行い、本市のPRに努める。	ロケ実績数：年間	80件	73件	77件	産業活性課 観光まちづくり協会
新たな広報活動の展開	動画の作成・発信や「昭島の魅力」ポスターの作成など、様々な広報媒体を活用し、本市の魅力を市内外に向けPRを展開する。	昭島市公式ツイッターフォロワー数	2,500人	1,488人	1,928人	秘書広報課
		動画作成：年間	10本	平成28年度実施	10本	

《具体的な施策・事業に対する評価》

・魅力ある都市基盤整備

（仮称）教育福祉総合センターの整備、東中神駅周辺整備事業等のハード部分の事業を掲げている。ハード事業が終了した段階での、目標設定とし、中間目標値は出していないところもあるが、都市基盤の整備は着実に進んできているものと評価する。

・観光推進

「観光まちづくり協会との連携・支援」についてであるが、観光案内所は駅から訪ねることを考えると厳しい立地にあり、目標値の利用者数 13,000 人に対し、28 年度は 11,165 人と目標値を下回っている状況にある。

現在は、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けた外国の方への案内対応として、5ヶ国語対応の案内板を新たに導入している。今後は、あきしまの水ブランド構築推進事業とタイアップした観光案内所の PR を図る視点から、駅ホームからも目立つよう、線路側の背面窓ガラスに水ブランドマークを貼り、更には、所内の改装を行う予定とのことである。引き続き、利用しやすい工夫や視認性を高める工夫を心がけていただきたい。

「観光マップ作成」は、市内公共施設のみならず、ご協力いただける店舗や都庁内の観光所にも設置、また、市内・外のイベントにおいても配布を行っている。今年度からは、観光キャラバンとして、昭島市、観光まちづくり協会、昭和記念公園の三者で JR の駅にて PR を行っており、その際にも配布している。

今後も引き続き、市外から人を呼び込めるよう、特に市外への配布を重点的に進めていただきたい。立川駅に多摩地区の観光案内所を東京都が設置しているが、そのような場を活用し、PR に努めていただきたい。

「市内文化財と水の名所めぐり事業」では、これまでの事業に加え、昨年度、ミニ文化財めぐりを試行的に実施し、多くの参加者を得ていることは、評価できる。こうした成果を今後の事業展開の参考としていただきたい。

・郷土伝統文化・郷土芸能・芸術の推進による集客

「伝統文化継承環境整備事業」は、先般、市民説明会を開催し、各関連企業との調整を図っているところであり、事業完成後の平成 31 年度以降は、更なる PR を重ね、来訪者の増加に繋げられたい。

本事業は集客効果のある地域に焦点を当て、この伝統行事の復活を目玉に、更なる集客力の向上を狙いとしているが、駅から祭礼会場まで距離があることが課題と考える。今後、鉄道利用者をどのように呼び込むか、また、駐車場の確保なども視野に入れ検討されることを期待する。

・昭島ブランド構築・推進

「昭島ブランド構築・推進事業」は、昭島の水のブランディング化に向けて、27 年度から新たに取り組んでいる事業である。順調に目標値を達成しており、今後更なる PR に努めていただきたいと考える。

昨年度は、地方創生加速化交付金を活用し、更なる展開を図っているが、今後も、市民や市内事業者とともに取り組まれることを期待する。

・ 昭島ブランド構築・推進

「あきしまの水ペットボトルの作成事業」は、本来、29年度作成予定であったが、一年前倒しの、28年度に実施した。現在、ふるさと納税返礼品として活用しており、昭島市の知名度を上げる一翼を担っているものと評価する。

・ 魅力発信の強化

「公式キャラクターの活用」は、前年度より利用件数は増加しているものの、目標値に達成していない状況である。28年度にアッキー・アイランの商標登録が済んだことから、今後、更なるPRに力を入れていただきたい。

課題としては、「水のブランディングロゴ」とかぶる印象があるほか、水道部の「ちかっぱー」というキャラクターと、現在は、「アッキー・アイラン」の二本立てになっているので、これらの活用について、整理する必要があると考える。

また、併せて、くじら祭りパレードの大きくじらの更新やアキシマクジラの化石のレプリカの作成など、再度「アキシマクジラ」で昭島を盛り上げるとともに、これらと連携して「アッキー・アイラン」の活用を進めていきたいとしているが、「新しいひとの流れをつくる」ためには、伝統文化、観光やブランディングなど様々な要素が絡んでくるものである。アキシマクジラには歴史があり、ストーリーがあること、そして、キャラクターとの関連性を誰もが見る事ができ、理解することができる形で補完する必要がある。

「ロケーションサービスの支援」は、目標値の80件に対し、28年度は77件に留まったものの、ロケーションサービスはかなり活用されていることが伺える。

これは一つの考え方でもあるが、テレビを見ている人が「ここって昭島じゃない？」って気づき、それをツイッターなどでつぶやけば、PRにも繋がる。そういった情報をうまく集約する形で市のPRに繋げていただきたい。

基本目標3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる**【数値目標】**

婚姻数の増加を目指す。

出生数の増加を目指す。

多子世帯数の増加を目指す。

保育所入所待機児童数の解消を目指す。

学童クラブ入所待機児童数の解消を目指す。

婚姻数	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	1,162人	1,102人	1,124人	1,038人	950人

※事務報告 人口動態調査件数

出生数	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	966人	895人	871人	887人	837人

※事務報告 人口動態調査件数

2人目以降 の出生数	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	501人	519人	474人	471人	451人

待機児童数 (保育所)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	46人	65人	51人	21人	17人

※翌4月1日現在

待機児童数 (学童クラブ)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	3人	9人	2人	1人	0人

※3月末日現在

＜基本目標3の総評と数値目標の評価＞**・婚姻数、出生数**

「婚姻数」、「出生数」、「多子世帯数」については、いずれも前年度を下回る結果となっている。全国的にも28年度の出生数が減少したところであり、国が示している「出生率1.8」の達成もかなり厳しいとの見方もある。

・保育所と学童クラブの待機児童数の解消

待機児童の解消については、本市もこれまでかなり力を入れ、推進してきたことから、数値が改善している。特に学童クラブについては、平成28年度末時点において、ゼロとなっている。安全で安心して子どもを預けられる環境は女性の社会進出・活躍を促進することにつながるため、引き続き、待機児童解消に向けた取組を推進されたい。

【具体的な施策・事業と評価指標】

◆結婚活動支援

事業	内容	目標値等項目	KPI			所管
			目標値	平成27年度実績	平成28年度実績	
まちコンの開催 ※目標1	独身男女の出会いのきっかけづくりと併せて、商店街の活性化のため、まちコンを開催する。	参加者数	400人	平成30年度実施予定		産業活性課

◆妊娠・出産・育児の切れ目ない支援

事業	内容	目標値等項目	KPI			所管
			目標値	平成27年度実績	平成28年度実績	
妊婦健康管理支援	妊婦を対象とした専門の講師による軽体操、健康相談の実施。	利用者数：年間	延べ360人	延べ129人	延べ118人	健康課
フレッシュパパ・ママ学級の開催	子育てには父親の育児参加が大切で、特に妊娠中から母親をサポートすることが重要であることから、夫婦が協力し、安心して子育てに臨めるよう、「フレッシュパパ・ママ学級」を開催。	参加者数：年間	156組	143組	153組	健康課
こんにちは赤ちゃん事業	子どもの健やかな成長と保護者の子育てを応援するため、生後4か月までに乳児のいる家庭全戸を保健師または助産師が訪問。	訪問指導世帯率	100%	96%	100%	健康課
多子出産お祝い事業	第2子以降の出生に対し地域特産品等のお祝い品贈呈。	第2子以降の出産人数：年間	700人	471人	451人	子ども子育て支援課
多子世帯保育所等利用負担軽減補助	第2子以降の未就学児を対象とした一時預かり及び病後児保育に係る利用者負担額を補助。	利用者人数：年間	延べ4,500人	延べ2,054人	延べ2,669人	子ども子育て支援課
子育てハンドブックの作成	妊娠期から学童期に至る子育てに関する幅広い情報を提供するためのハンドブックを作成、配布する。	10,000部作成	(3年ごとに改訂)、配付	10,000部作成 4000部配布	— 3000部配布	子ども育成課
親子健康運動教室の開催	民間スポーツ施設等も活用した乳幼児とその親を対象とする健康遊びや体操教室の実施。	参加親子数：年間	延べ360組	延べ360組	延べ270組	健康課
子育て世代包括支援センターの開設	妊娠期から子育て期にわたるまでの総合的相談支援の実施。保健師等の専門職が全ての妊産婦等の状況を継続的に把握し、必要に応じて関係機関と協力して支援プランを策定。	相談者数：年間	50人	平成28年度より実施	172人	健康課
児童発達支援センター等整備	(仮称)教育福祉総合センターに併設する総合相談窓口を整備し、児童に関する相談の一元化を図る。また、児童発達支援に関する中核的な拠点施設としての児童発達支援センターを整備する。	事業竣工が平成31年度末となるため、5年後の見直し時期に設定				子ども育成課

◆子育てと仕事の両立支援

事業	内容	目標値等項目	KPI			所管
			目標値	平成27年度実績	平成28年度実績	
男女共同参画講演会の開催	ワーク・ライフ・バランス啓発のため、講演会を開催。	講演会参加者数	50人	40人	平成29年度実施	企画政策課
企業管理職向けのワーク・ライフ・バランス講演会の開催	「イクボス（育児休暇取得等子育てに理解ある管理職）」などをテーマにした講演会の開催。	講演会参加者数	50人	平成28年度実施	58人	企画政策課 産業活性課
ワーク・ライフ・バランス優良企業認定制度	ワーク・ライフ・バランス推進企業認定制度の申請企業の中から、優れた取り組みを行っている企業を表彰。	認定企業者数	平成31年度までに2社	平成31年度実施予定		産業活性課
保育所入所待機児童数の解消	子ども子育て支援事業計画に基づく保育所定員数、保育の質・量の拡充を図る。	待機児童を解消	平成29年度まで	21人（H28.4.1現在）	17人（H29.4.1現在）	子ども子育て支援課 子ども子育て推進課
子育て短期支援事業	保護者の疾病や出産、冠婚葬祭、心身のリフレッシュ等により家庭での児童の養育が一時的に困難な場合に、児童福祉施設内などで休日・宿泊を含めたショートステイ及び夜間のトワイライトステイを実施。	ショートステイ利用者数：年間	延べ110人	延べ46人	延べ61人	子ども子育て支援課
		トワイライトステイ利用者数：年間	延べ116人	延べ324人	延べ143人	
一時預かり事業	保護者の病気、出産などのとき、保育所等に通っていない児童の一時預かり保育（生後57日～未就学児）。また、幼稚園在園児の教育保育時間を超えての預かり保育。	利用者数：年間	延べ13,750人	延べ15,923人	延べ20,937人	子ども子育て支援課
病児・病後児保育	保育園等に通園中の児童で、病気の回復期などで集団生活が困難な場合の一時預かり。	利用者数：年間	389人	435人	464人	子ども子育て支援課
休日保育	休日に仕事などの理由で、家庭での保育ができないときの一時保育。	利用者数：年間	260人	375人	483人	子ども子育て支援課
実費徴収に係る補足給付事業	世帯の所得状況等を勘案して、特定教育・保育施設の通園に必要な費用の全部または一部を助成。	利用者数：年間	延べ88人	延べ11人	延べ7人	子ども子育て支援課
学童クラブ待機児童の解消	子ども子育て支援事業計画に基づき、学童クラブ入所児童の確保に努める。	学童クラブ入所待機児童の解消	待機児童の解消	1人	0人	子ども育成課

◆地縁を活かした子育て支援と子どもの健全育成

事業	内容	目標値等項目	KPI			所管
			目標値	平成27年度実績	平成28年度実績	
地域子育て支援拠点事業（子育てひろば）	地域の身近な場所で、0歳から3歳までの子どもと保護者が気軽につどい、相互交流、情報交換、子育ての不安や悩みを相談できる場を提供する。	利用者数	延べ30,275人（平成31年度）	延べ51,375人	延べ41,346人	子ども子育て支援課
児童センターの充実	多世代間の情報交換や相談、交流の場等の機能を持つ児童センターについて、今後子どもの意見等を取り入れながら事業を実施し平成9年度に作成された児童館4館構想の推進を図る。	2館目の設置を検討 利用者数：年間	73,000人	72,807人	54,060人	子ども育成課
ファミリーサポートセンター	子育ての手助けが必要な方と子育てをお手伝いする方を結ぶ会員制の育児支援ネットワークサービス	利用者数：年間	4,710人	5,379人	3,966人	子ども子育て支援課

◆地縁を活かした子育て支援と子どもの健全育成

事業	内容	目標値等項目	KPI			所管
			目標値	平成27年度実績	平成28年度実績	
放課後子ども教室	放課後において市内全小学校の校庭・体育館・余裕教室等を利用し、1年生から6年生までの児童に安全・安心な居場所を提供する。また、国における放課後子ども総合プランに基づき、学童クラブ及び放課後子ども教室の一体的な又は連携による体制整備に努める。	登録児童数：年間	2,505人	2,595人	2,886人	子ども育成課
		平成27年度から平成31年度に達成されるべき一体型又は連携型の目標事業量の推進		延べ利用72,400人	延べ利用83,498人	
青少年フェスティバルの開催	未来を担う青少年が自ら企画・運営し、地域との交流と連帯の場を創造する機会の一つとして実施する。	来場者数	22,000人	22,500人	22,600人	子ども育成課
青少年とともに歩む地区委員会、子ども会への支援	青少年の健全な育成をめざす団体などへの支援の充実。	小学校地区委員会の設置数	全小学校地区に設置	14地区 (全小学校区設置)	13地区 (全小学校区設置)	子ども育成課
青少年スポーツ大会の開催	各小学校地区委員会地域の小学校校庭・体育館等で子ども達が地域の方々とスポーツを親しむことにより、協力し合うことの大切さを学ぶとともに、体力増強にも資する。	参加者数	3,500人	3,129人	3,225人	子ども育成課
昭島市リーダーズクラブの育成	小学生リーダー講習会・中学生リーダー講習会を受講した中高生を中心とした活動団体であるリーダーズクラブを支援し、活動の活性化を図る。	講習会参加者数：小学生リーダー	延べ1800人	延べ2,443人	延べ2,165人	子ども育成課
		講習会参加者数：中学生リーダー	30人	16人	16人	
		リーダーズクラブ会員数	50人	39人	37人	

《具体的な施策・事業に対する評価》

基本目標3に掲げた施策・事業については、達成できなかったものと、大きく目標を越えたものとに二分された傾向にある。例えば一時保育預かり、休日保育など働いている母親が増えている事が、一つの要因なのかもしれないが、そういった事業に対してのニーズが非常に高まっている感じを受ける。逆に、妊婦や母親への支援については、低調ぎみであり、多子出産がなかなか進まない中で、ニーズの高まりがない傾向が伺える。もちろん目標を達成したのか、否かは大事なことであるが、利用が多い事業は、求められている部分があり、利用されていない事業は、市側の努力というよりは、そもそもニーズがなくなっているという判断も出来る。そこは大きな視点でPDCAサイクルの中で見直しも検討する必要があるものと考えている。

・「結婚活動支援」

「まちコンの開催」は、平成30年度開催を目指し、独身男女の出会いのきっかけづくりを含む、他市商店会との地域イベントについて、施策展開を検討しているとのことである。この事業の実施には、多くのサポート態勢が必要になることや、商店街の活性化も視野にいれていく必要もあることから、課題解決に向け、商店会や商工会など関係機関と十分な調整を図りながら、より効果的な事業となるよう検討を進められたい。

・妊娠・出産・育児の切れ目のない支援

地方創生先行型交付金を活用し、27年度から実施しているが、新規事業を中心に、目標値・前年度数値ともに下回っているものが見受けられる。

「妊婦健康管理支援」については、目標値を下回りKPIの達成には至っていないが、参加者の中では母親同士のネットワークが構築されている部分などあることから、KPI達成の側面以外の効果もあると考えている。しかしながら、参加者が減少傾向にある中で、参加者数の増加を図るため、開催日や時間帯の設定変更を検討する必要がある。

「多子出産お祝い事業」は、第二子以降の出生数が、これまで500人程度で推移していたことを考えると、KPI達成は厳しい状況にある。ただし、28年度の出生者451人には、100%お祝い品が行きわたっていることについては、評価できるものである。今後は、出生率向上に向けた更なる取組が必要であると考えている。

「多子世帯保育所等利用負担軽減補助」は、対象者を第二子以降としており、その出生数が伸び悩んでいる現状では、KPI達成は厳しい状況にある。一方で、一時預かり保育や病児・病後児保育の件数自体は増えており、そのニーズにも対応できていることから、子育てと仕事の両立支援の体制の構築は図られているものと評価する。今後は、多子世帯の増加に向けた更なる取組に期待したい。

「親子健康運動教室」は、目標値を達成する定員枠を確保しているが、途中キャンセル等で参加者の補充が出来ない関係で、KPIの達成には至っていない。子ども連れのイベント等は体調の変化などで思ったように数字が伸びない事情もあると推察されるが、定員枠を超える応募もあるとのことなので、定員枠の増も含めて検討していただきたい。

・子育てと仕事の両立支援

「ショートステイ利用者数」、「トワイライト利用者数」については、今後もセーフティーネットとして一定程度の枠の確保を継続していただきたい。

「実費徴収に係る補足給付事業」は、子ども子育て新制度移行時に設定した見込みであり、新しい制度に移行する施設が見込みを下回り、実際に実費徴収を実施している施設が少ないため、K P I の達成には至っていない。対象としている施設自体が少なく、目標値と実情がかい離していることから、K P I 修正も視野に、今後の検討課題としていただきたい。

「一時預かり保育」、「病児・病後児保育」及び「休日保育」については、実績値が目標値を大きく超えている状況である。夫婦共働きの家庭が増加していることが、一つの要因なのかもしれないが、そういった事業に対してのニーズが非常に高まっている感じを受ける。今後の利用者数増加に備えるとともに、K P I の上方修正も検討課題としていただきたい。

・地縁を活かした子育て支援と子どもの健全育成

「児童センターの充実」については、外壁等改修工事の実施に伴い4週間程度休館した影響で利用者数が減少している。また、その影響と併せ、児童センター内に設置されていた学童クラブが平成28年度から小学校敷地内に移設されており、その学童クラブの児童数分が昨年度から減少しているとのことである。現在のK P I が、児童センター内の学童クラブ児童数分を含めたものであれば、現状と合わせた数値に修正するよう検討していただきたい。

「昭島市リーダーズクラブの育成」における中学生リーダー講習会の参加者数について、K P I の達成には至っていない。この講習会参加がリーダーズクラブ入会のための要件となっているが、他市では、講習会参加等を要件とせず、地域から拾い上げ、リーダーを育成し、その後任意で講習会に参加しているところもある。より多くのリーダー育成に資する方法について、他市の状況も踏まえながら検討していただきたい。

基本目標4. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

【数値目標】

転出者数の減少、転入者数の増加を目指す。

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
転入者数	4,518人	5,227人	5,264人	4,240人	5,150人
転出者数	4,368人	5,349人	4,560人	3,647人	4,421人
増減	150人	▲122人	704人	593人	729人

※事務報告 異動処理件数

《基本目標4の総評と数値目標の評価》

・転出入の状況

平成24・25年度までは、転入出者数はほぼ同程度となっているが、平成26年度以降は転入者数が転出者数を500人以上回っている状況にある。

出生率の低下、死亡率の高止まりによる自然減を背景とし、本市の人口がやや減少傾向で推移している状況下において、社会増減の増加傾向は、本市にとっての強みと言え、人口減少に歯止めをかける要因となっている。

・基本目標4総評

基本目標4は、他の基本目標と比べ、それぞれの具体的な事業がどれだけ数値目標に影響を与えることができるのかという部分において、その関係性が見えづらい領域であり、評価も難しい分野である。しかしながら、自然環境や住環境、さらには、地域コミュニティといった地域環境にも視点を置いた分野であり、基本目標1から3までを達成するための基盤のような目標である。今後も各施策に着実に取り組み、本市に「訪れてみたい」、「住んでみたい」、「住み続けたい」と望む人を増やす魅力あるまちづくりを進めていただきたい。

【具体的な施策・事業と評価指標】

◆地域間連携等による環境保全

事業	内容	目標値等項目	KPI			所管
			目標値	平成27年度実績	平成28年度実績	
奥多摩・昭島市民の森事業	小学生を含めた市民を対象に、奥多摩・昭島市民の森での下草刈りやせん定作業を通じた水源・環境保全の啓発。	参加者数：年間	100人	52人	57人	環境課
岩泉町との環境連携交流事業	岩泉町と昭島市との住民間での交流を図るため、「岩泉・昭島友情の森」での環境保全活動やエコツーリズムを実施。	参加者数：年間	20人	13人	17人	環境課
小学生国内交流事業	岩泉町と昭島市の小学5・6年生の児童の交流事業を継続、発展させ、双方間で第2の故郷と思えるまちづくり、併せて水源・環境保全への広域的な取組みを進める。	年間相互交流者数：岩泉町	20人	21人	18人	子ども育成課
		昭島市	20人	22人	14人	
宿泊費助成事業	市民の保養と余暇活動の充実を図るため、奥多摩町や岩泉町をはじめ、東日本大震災の被災地などへの宿泊費の一部を助成する。	利用者数：年間	600人	572人	395人	生活コミュニティ課
環境配慮事業者ネットワーク ※目標1	企業等と連携し、環境配慮への取組みの向上、地域社会への貢献を目指す。	ネットワーク加盟事業者数	40者	40者	40者	環境課
雨水浸透施設設置費用の助成事業	雨水浸水被害の防止及び軽減並びに地下水資源の保全及び回復に資することを目的に、雨水浸透施設の設置に要する費用を助成。	雨水浸透施設設置数：年間	20基	15基	6基	下水道課
雨水貯留槽助成事業	雨水貯留槽の設置を促すことにより、雨水の利用促進を図り、散水等に使用する水道水を削減し、貴重な深層地下水の保全を図る。	設置数：年間	25件	15件	23件	水道部工務課 環境課

◆安全安心な暮らしの確保

事業	内容	目標値等項目	KPI			所管
			目標値	平成27年度実績	平成28年度実績	
自主防災組織リーダーの育成事業	自主防災組織の中核となるリーダーを育成するため、「自主防災組織リーダー研修」を実施する。	研修参加者数：年間	100人	90人	103人	防災課
自主防災組織への初期消火資器材（スタンドパイプ）貸与事業	地域住民による初期消火体制を強化するため、自主防災組織へスタンドパイプを貸与する。	貸与率	平成29年度までに100%	55.4%	68.0%	防災課
備蓄対策の推進	避難者の生命を守るため、災害時の応急物資として、生活必需品及び食料を確保する。	備蓄食料を確保	平成30年度までに3万人分	22,800人分	25,200人分	防災課
消防団装備資機材購入事業	消防団装備・資機材の充実と計画的な更新を図り、「消防団の装備の基準」に沿った装備を配備する。	配備率	平成31年度までに100%	40%	50%	防災課
要配慮者避難支援プランの作成	災害時に要配慮者が迅速に避難できる体制を整えるため、具体的な避難支援プランを策定する。	全体計画を策定し個別支援プランの検討に着手	平成30年度まで			保健福祉部 子ども家庭部 防災課

◆安全安心な暮らしの確保

事業	内容	目標値等項目	KPI			所管
			目標値	平成27年度実績	平成28年度実績	
街頭防犯カメラ設置事業	犯罪防止・抑制のため、駅周辺に防犯カメラを設置。	防犯カメラの設置	市内全駅の周辺	71%	90%	生活コミュニティ課
防犯パトロール団体の登録	地域の防犯活動の推進を図るため、青色パトロール車等を活用した見守り活動を実施している団体の登録。	登録団体数	10団体	8団体	8団体	生活コミュニティ課
通学路防犯カメラ設置事業	小学校の通学路に防犯カメラを設置し、犯罪防止・抑制を図る。	防犯カメラの設置	全小学校の通学路	10校の小学校区域に50台を設置	5校の小校区域に25台を設置	指導課
スクールガードリーダー	学校や通路における子どもの安全確保を図るため、スクール・ガードリーダーや地域・保護者による見守り活動の充実。	スクール・ガードリーダーの設置	全小学校	全小学校区で実施	全小学校区で実施	指導課

◆地域包括ケアシステムの視点に立った高齢者支援

事業	内容	目標値等項目	KPI			所管
			目標値	平成27年度実績	平成28年度実績	
地域ケア会議の開催	地域包括ケアシステムの構築に向けて、医療、保健、介護などの多職種で構成する地域ケア会議を開催する。	個別地域ケア会議	16回開催 (平成29年度)	12回開催	16回開催	介護福祉課
		地域ケア推進会議	1回開催 (平成29年度)	1回開催	開催なし	
高齢者各種教室の開催	文化・スポーツを通して、仲間づくりや生きがいづくり、介護予防や健康増進を図り、いつまでも生きがいをもち健康で暮らせるよう高齢者を対象に各種教室を開催する。	受講者数	1,450人 (平成29年度)	1,371人	1,436人	介護福祉課
高齢者福祉センター事業	高齢者福祉センターを活用し、高齢者に活動の場の提供や社会参加の促進を図り、健康の増進や教養の向上に努める。	利用者数	92,750人 (平成29年度)	88,472人	85,117人	介護福祉課
認知症サポーター養成講座の開催	認知症を正しく理解し、認知症の方やその家族などを地域の日常生活で見守る認知症サポーターを養成する認知症サポーター養成講座を開催する。	受講者数累計	4,698人 (平成29年度)	3,973人	4,770人	介護福祉課
サービス付き高齢者向け住宅の確保	日常生活の支援や、医療、介護などのサービスが提供される住まいの、サービス付き高齢者向け住宅の確保を図る。	入所定員	188人 (平成29年度)	137人 (平成28年度51人定員施設開設)	175人 (平成29年度49人定員施設開設)	介護福祉課
地域密着型サービスの充実	高齢者が在宅生活を継続できるよう、地域の介護ニーズや特性に即した対応が可能な、小規模多機能型居宅介護事業所などの開設を図る。	小規模多機能型居宅介護事業所	1箇所 (平成29年度)	1箇所 平成27年度着工 平成28年度竣工 平成29年5月開設		介護福祉課
		定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1箇所 (平成29年度)	1箇所 平成27年度着工 平成28年度竣工 平成29年5月開設		
いきいき健康ポイント制度	市の健康講座・スポーツ事業、自治会・ボランティア活動などに参加した市民にポイントを付与し、ポイントにより抽選で景品を贈呈。	応募総数	500枚	560枚	1,406枚	健康課

◆時代に見合った生活圏の形成

事業	内容	目標値等項目	KPI			所管
			目標値	平成27年度実績	平成28年度実績	
公共施設等総合管理計画の策定	長期的に公共施設の適切な維持・管理を行うための計画策定。	公共施設等総合管理計画において位置づける。	平成28年度策定の公共施設等総合管理計画において位置づける。	平成28年度策定予定	平成28年度策定	企画政策課
空き家対策	空き家対策として、防災、防犯、衛生、生活環境、空き家等の有効活用による地域活性化などを検討するため、空き家の実態調査を実施する。	空き家等対策計画の策定を検討する中で、目標値等を設定する。	今後、空き家等対策計画の策定を検討する中で、目標値等を設定する。			都市計画課 行政経営担当
コンビニ交付事業	ライフスタイルの変化に応じた市民の利便性向上のため、コンビニエンスストアにおける住民票や印鑑証明書等の交付事業を実施。	コンビニ交付枚数：年間	1,000枚	平成28年度実施	221枚	市民課
市民活動支援事業	住民自らが時代に合わせて、昭島のまちを自分たちでよくしていく住民共助の基盤づくりとして、市民団体が自主的に行う公益的なまちづくり活動に対する補助を実施。	補助利用団体数：年間	6団体	1団体	3団体	生活コミュニティ課

《具体的な施策・事業に対する評価》

コミュニティにおける既存の組織が弱体化していく一方で、昨今ではNPOや市民活動が当たり前になっており、今後増々新たな市民活動が多様化するものと考ええる。そのような中、行政が税金を使ってどこまで支援をしていくかについては、今一度立ち返る必要がある。今まで各団体が弱い存在であった時には行政の後押しを必要とする部分はあったと思うが、そこまでしなくても民間で十分に出来るといった考え方もある。また、防災・防犯対策などは、コミュニティの希薄化などを背景とし、ニーズが高まっている。基本目標4に掲げた施策・事業の実施にあたっては、時代の流れを見ながら検討を図る必要があると考える。

・地域間連携による環境保全

「宿泊助成」については、大口となる地域団体における研修旅行等の行き先が、その目的に合わせ毎年度変更され、28年度は、対象地域への利用がなかったことに起因し、目標達成には至らなかった。福島県、熊本県及び岩泉町といった被災地については、助成額を上乗せし、対策をとっていることから、今後の実績を注視する必要がある。

今後については、市民の保養や余暇活動を行政がどこまで支援するのかという視点も持ちつつ、事業展開を図りたい。

「雨水浸透施設設置費用の助成」は、新築及び建替え時には、適用されないことが影響し、近年は申請数が低迷している状況である。現在もHPや広報等を活用し、PRしているとのことであるが、新たな周知方法の模索や利用しやすい制度設計などの見直しも含め、検討していただきたい。

・安全安心な暮らしの確保

「自主防災組織への初期消火資材貸与事業」は、自主防災組織において、高齢化等を背景に機材を扱う人材が不足していることが起因し、目標達成には至っていない。しかしながら、貸与率は昨年度から12.6ポイント増加しており、各防災組織への地道な周知の結果が出始めている。引き続き貸与率増加に向けた取組を推進していただきたい。

・地域包括ケアシステムの視点に立った高齢者支援

高齢者においては、健康な方とそうでない方との二極化の傾向が見受けられる。健康事業などは本来参加していただきたい方が参加されていない状況にあり、今後は、引きこもりがちな高齢者を如何に支援するかが重要となる。また、ライフスタイルも変化している中、地域ごとにも課題があることから、地域ケア推進会議で課題を抽出するなどし、対応策を考えていく必要がある。

「高齢者福祉センター事業」については、松原町高齢者福祉センターは、老人クラブ連合会の活動の場としての位置づけもあり、利用者数は増加しているものの、拝島町・朝日町高齢者福祉センターにおいては、利用団体の減少により、利用者数が減少している状況にある。自治会や老人クラブ連合会等の会員も減少しているのと同様に、他の団体、グループの活動も高齢化等を背景とし、低迷しているようである。既存の組織がなかなか人を集めることができず、活動、会員が減っているというのは、どこの地域でもある事象である。これは社会の大きな流れでもあるので、それに対応した体制を確立する必要があると考える。個別の利用は増加しているという側面もあるようなので、それを踏まえながら、今後の事

業展開を図られたい。

「いきいき健康ポイント制度」は、平成 28 年度から新たに高齢者専用カードを設け、高齢者応募の条件を緩和した効果もあり、目標値を大幅に超えている。「住んでみたい」、「住み続けたい」と望む人を増やす魅力あるまちづくりの事業として大きな効果がある事業だと考える。今後も更なる参加人数の増加に向けた取組を推進していただきたい。

・時代に見合った生活圏の形成

「空き家対策」については、平成 29 年 4 月から空き家の実態調査を行うための準備を行っており、実態を把握した上で、本市としての目標指標を定めるとのことであるが、全国的な問題として取り上げられ、ニーズが高まっている事業であることを踏まえ、早急にスケジュールを立てて、具体的に着手されたい。

「市民活動支援事業」は、継続的に活動する団体の支援を考えている市の思いとは別に、一つのイベントのみで終了してしまう団体からの申請が多く、団体立ち上げの条件等を緩和し、対応を図ったものの、結果として、利用団体数が減少した状況である。今後も、地域に根付き継続的な活動を行う団体の支援に主眼をおき、利用団体増加に向けた取組を推進していただきたい。

3. 地方創生加速化交付金事業の概要

◆平成 28 年度事業

交付対象 事業の名称	事業の概要	K P I		K P I の 達成状況
「あきしまの水」でつながる新しい企業城下町創生事業	「あきしまの水」ブランド商品の販路拡大と情報発信に向けて、以下の 2 事業を実施。	官民連携の取り組み数 (あきしまの水ブランドシンボルマークの活用数)	20 件	26 件
	①「あきしまの水」ブランド個別相談会 販路拡大に向けた企画検討、専門家による個別特産品のブラッシュアップ 事業費 2,200 千円 交付額 2,200 千円	特産品開発数	4 件	7 件
	②水のつながりツアーの実証 大手製造企業から各商店まで、市内企業を巡るツアーを企画・実証。 新たな地域顧客との関係を構築する機会を創出するとともに、新たな商品開発に向けた事業を通じて、地元雇用の場の創出につなげる。 事業費 5,000 千円 交付額 5,000 千円	深層地下水 100% のまちであることの認知度向上 (基準値：周辺地域住民 H 27 調査 7.3%)	8.5%	17.8%
		昭島市交流人口の維持 (昭島市内鉄道駅乗降者数)	現状維持 (H 26 都市計画現況調査 143,622 人)	145,686 人
		ムービーコンテスト応募件数	平成 32 年度までに 10 件	-----

《 A ツアー 》			
・水つながりモニターツアーと称し、全 4 回ツアーを実施			
1. 目 的			
市内事業者等と連携し、水道水が深層地下水100%であるという強みを市内外に P R し、上質な住環境を提供できる自治体であるというイメージを戦略的に打ち出すこと。			
2. 実施体制			
主催：昭島市			
イベント企画、運営：（一社）昭島観光まちづくり協会（旅行主催：西武トラベル（株））			
3. 募集金額 一人3,000円（昼食代込）			
4. 応募方法 西武トラベル株式会社ホームページ内応募フォームより申込み			
5. 実施日、参加者、協力事業者数（お土産提供事業者含む）			
コース 1	平成 28 年 12 月 23 日（金・祝）	参加者 25 名	6 事業者
コース 2	平成 29 年 1 月 14 日（土）	参加者 31 名	6 事業者
コース 3	平成 29 年 2 月 9 日（木）	参加者 32 名	6 事業者
コース 4	平成 29 年 3 月 14 日（火）	参加者 20 名	7 事業者
《 B 成果物 》			
・ビニール袋 3,000 枚			
・ゴミ袋入れ（カプセル） 1,000 個			
・ピンバッジ 800 個			
・フェイスペイントシール 800 枚			
・夢つながり人 第二版 300 部			
・ネットアンケート			
《 C 個別相談 》			

	相談内容	「あきしまの水」関連商品 1	「あきしまの水」関連商品 2
①	お土産品のパッケージ、 チラシの打ち方、 商品のシリーズ化内容	透明手提げデザイン	チラシ
②	店舗リニューアル全般について パン焼き印製作方法	店舗リニューアルコンセプト及びデザイン	パン用焼き印デザイン提示
③	お土産品のパッケージ、 商品のシリーズ化内容	持ち帰り箱用ラッピング包装紙	ショップカード
④	和菓子パッケージ	和菓子包み紙のデザイン案 (既存のものを使用するのがベスト)	

《事業に対する評価》

・本事業は、あきしまの水ブランド構築・推進事業の中で展開するという考え方のもと、地方創生加速化交付金を活用し、平成28年度に事業展開している。その後は、市の単独事業として、実施していくものである。

・水ブランド

平成27年度にアクションプランを策定し、その中でムービーコンテストを平成32年度までに実施する計画である。

地方創生に関する交付金は、先駆性、継続性、広域連携など、条件が厳しく、不採択になる自治体もあり、特に都心部の自治体においては、活用しづらい部分も見受けられる。本事業においても、実際は、平成28年度地方創生加速化交付金において事業計画として申請していたが、ムービーコンテストについてのみ補助対象とならなかった経緯がある。

・水のつながりツアー

参加者が多かったことを踏まえると、可能性を感じる事業である。参加者の年代等の構成は、40代から60代が多く、男女比では女性が若干多くなっている。

J:COM多摩における取材・告知や電車の車内広告など、多様な媒体を通じて周知を行った結果、市外の方にも多くご参加いただいた。

ツアー自体は加速化交付金の対象事業として実施したものであり、市独自での実施は予算規模上、厳しいものがあるが、平成28年度の経験が、また独自のツアーを構成するといった発想につながれば、意味がでてくるものである。財源の確保だけでなく、実施手法を検討するなど、昭島市の魅力を発信する事業としての展開を期待したい。

4. 重要業績評価指標（KPI）の修正について

本委員会での指摘を受け、庁内における推進委員会において慎重に検討した結果、以下のとおり、重要業績評価指標（KPI）を修正し、基本目標の達成に向けた取組を進めることとした。

【KPIに対する外部委員会意見】

基本目標	具体的な施策	事業	KPIへの外部委員会意見
I・安定した雇用を創出する	雇用の基盤となる中核企業との連携	たま工業交流展	実行委員会から10社の参加を割り当てられているが、平成28年度は13社の参加を得ているところである。会場全体の規模も限られており、これ以上の参加事業者を恒常的に得ることは難しいことから、目標値の修正をされたい。
III・若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	妊娠出産育児の切れ目ない支援	多子出産お祝い事業	目標値とは大きくかい離しており、KPI達成は厳しい状況である。ニーズを的確に捉えた修正を図られたい。
		多子世帯保育所等利用負担軽減補助	
	子育てと仕事の両立支援	一時預かり事業	夫婦共働き家庭が増加していることなどに起因し、目標値を大きく超えている。ニーズが非常に高まっていることから、目標値の上方修正を検討されたい。
		病児・病後児保育	
		休日保育	
		実費徴収に係る補足給付事業	目標値とは大きくかい離しており、KPI達成は厳しい状況である。ニーズを的確に捉えた修正を図られたい。
	地縁を活かした子育て支援と子どもの健全育成	児童センターの充実	児童センター内に設置されていた学童クラブが移設されたことにより、利用者数が大幅に減少している。 学童クラブ児童数分の減少は今後、恒常的に生じるものであることから、その影響数を除いたものを目標値とすべきである。

【修正後のK P I】

事業	目標値等項目	策定時K P I	修正後K P I
たま工業交流展	市内参加企業者数：年間	16 社	10 社以上
多子出産お祝い事業	第2子以降の出産人数：年間	700 人	平成29年度中に「子ども子育て支援事業計画」中間年の見直しが予定されていることから、同計画との整合を図り、その結果を踏まえた上で目標値を修正
多子世帯保育所等利用負担軽減補助	利用者人数：年間	延べ4,500 人	
一時預かり事業	利用者数：年間	13,750 人	
病児・病後児保育	利用者数：年間	389 人	
休日保育	利用者数：年間	260 人	
実費徴収に係る補足給付事業	利用者数：年間	延べ88 人	
児童センターの充実	利用者数：年間	73,000 人	64,000 人

5. 評価を終えて

本委員会はPDCAサイクルのチェック機能を担っているが、チェックは更なる発展に向けたアクションを行うためのものである。常に事業効果や内容の検証を行い、目標以上のものを達成できるように取組を推進していただきたい。

また、今回の評価・検証にあたっては、目標設定があまりにも現実的ではないと思われるものについては、総合戦略庁内推進委員会から意見を聴取する中で、K P Iの修正についても検討を行ったところである。

社会情勢やライフスタイルの変化など、時代の流れに応じて施策を展開するためにも、目標を達成したのか、否かの検証だけではなく、K P I自体の検証も引き続き重要になるものと考え、PDCAサイクルの中で、どの分野に市民ニーズの高まりがあるのかを把握し、時代とともに変化する市民ニーズを的確に捉え、行政が注力すべきものを見極め、柔軟に施策展開することが望まれる。

今後も、市民や企業と連携する中で、人口減少克服に向けた取組を推進されることを期待する。

■ 付属資料

1. 昭島市総合戦略推進委員会要綱

(設置)

第1条 昭島市における総合戦略に係る施策を推進するため、昭島市総合戦略推進委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(所掌事項)

第2条 委員会は、次に掲げる事項について協議し、その結果を市長に報告する。

(1) 昭島市における総合戦略に係る施策の推進及び効果検証並びに見直しに関すること。

(2) その他市長が必要と認めること。

(組織)

第3条 委員会は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱する委員8人以内をもって組織する。

(1) 昭島市商工会の代表 1人以内

(2) 官公庁の職員 1人以内

(3) 学識経験のある者 1人以内

(4) 金融機関の職員 1人以内

(5) 労働団体関係者 1人以内

(6) 報道機関関係者 1人以内

(7) 公募による市民 2人以内

(任期)

第4条 委員の任期は2年とし、委員が欠けた場合における補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。ただし、再任を妨げない。

(委員長及び副委員長)

第5条 委員会に委員長及び副委員長を置く。

2 委員長及び副委員長は、委員の互選により定める。

3 委員長は、委員会を代表し、会務を総理する。

4 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 委員会は、必要に応じ委員長が招集する。

2 委員会は、委員の半数以上が出席しなければ会議を開くことができない。

3 委員長は、委員会の議長となる。

4 委員会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(意見聴取等)

第7条 委員長は、必要があると認めるときは、委員以外の者を委員会に出席させ、説明又は意見を聴取することができる。

(守秘義務)

第8条 委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も、同様とする。

(庶務)

第9条 委員会の庶務は、企画担当課において処理する。

(その他)

第10条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営について必要な事項は、委員長が定める。

附 則

この要綱は、平成28年4月22日から実施する。

2. 昭島市総合戦略推進委員会委員名簿

(敬称略)

番号	氏 名	所属団体等	備考
1	松本 祐一	多摩大学総合研究所教授・副所長	委員長
2	岡 勝彦	ハローワーク立川職業相談部長	副委員長
3	水野 宏一	昭島市商工会事務局長	
4	沼崎 明大	多摩信用金庫価値創造事業部主任調査役	
5	勝見 真之	連合多摩中央地区協議会	
6	齋藤 久未	J:COM 多摩	
7	樽松 洋	一般公募市民	
8	中尾 一博	一般公募市民	

3. 昭島市総合戦略庁内推進委員会要綱

(設置)

第1条 昭島市における総合戦略に係る施策を推進するため、昭島市総合戦略庁内推進委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(所掌事項)

第2条 委員会は、次に掲げる事項について検討する。

- (1) 昭島市総合戦略の推進及び効果検証並びに見直しに関すること。
- (2) その他総合戦略に関して必要な事項。

(組織)

第3条 委員会は、委員長、副委員長及び委員17人をもって組織する。

2 委員長は、企画部長をもって充てる。

3 副委員長は、市民部長をもって充てる。

4 委員は、別表に掲げる職にある者をもって充てる。

(委員長及び副委員長の職務)

第4条 委員長は、委員会を代表し、会務を総理する。

2 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第5条 委員会は、必要に応じ委員長が招集する。

2 委員長は、委員会の議長となる。

3 委員長は、必要があると認めるときは、委員会の構成員以外の者を委員会に出席させ、説明又は意見を聴取することができる。

(専門部会)

第6条 委員会は、特に必要と認めるときは、専門部会を置くことができる。

2 専門部会について必要な事項は、別に定める。

(庶務)

第7条 委員会の庶務は、企画担当課において処理する。

(その他)

第8条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営について必要な事項は、委員長が定める。

附 則

この要綱は、平成28年4月22日から実施する。

別表（第3条関係）

1	企画部秘書広報課長
2	企画部財政課長
3	総務部防災課長
4	市民部市民課長
5	市民部生活コミュニティ課長
6	市民部産業活性課長
7	保健福祉部健康課長
8	保健福祉部介護福祉課長
9	子ども家庭部子ども子育て支援課長
10	子ども家庭部子ども育成課長
11	環境部環境課長
12	都市計画部都市計画課長
13	都市計画部地域開発課長
14	水道部業務課長
15	学校教育部庶務課長
16	生涯学習部社会教育課長
17	生涯学習部教育福祉総合センター建設室長

4. 委員会開催経過

◆総合戦略推進委員会

委員会	開催日	内 容
第1回	平成29年6月29日	・平成28年度総合戦略における具体的な施策の進捗状況報告及び評価について（基本目標1及び2） ・地方創生加速化交付金の実績報告及び評価について
第2回	平成29年7月26日	・平成28年度総合戦略における具体的な施策の進捗状況報告及び評価について（基本目標3及び4） ・平成29年度（平成28年度事業）昭島市総合戦略評価報告書（案）について

◆総合戦略庁内推進委員会

委員会	開催日	内 容
第1回	平成29年6月7日	・平成28年度総合戦略における具体的な施策の進捗状況報告及び評価について ・地方創生加速化交付金の実績報告及び評価について
第2回	平成29年8月8日	平成28年度総合戦略における具体的な施策の目標値等の見直しについて

